

平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果の要約

平成 22 年国勢調査産業等基本集計は、平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された平成 22 年国勢調査において、広島県分のすべての調査票を用いて市区町別の人口の労働力状態、産業(大分類)別就業者数、夫婦と子供のいる世帯数に関する結果等について集計したものであり、この結果により、地域の産業や雇用の状況等を把握することができます。

1 労働力状態

～労働力人口は 1,419,325 人、男女ともに減少

平成 22 年国勢調査による広島県の労働力人口は 1,419,325 人(就業者 1,343,318 人、完全失業者 76,007 人)で、平成 17 年国勢調査(以下「前回調査」という。)に比べ、52,032 人(3.5%)減少した。

男女別にみると、男性は 812,821 人、女性は 606,504 人で、前回調査に比べ男性が 37,279 人(4.4%)、女性が 14,753 人(2.4%)減少した。

なお、非労働力人口は 898,379 人で、前回調査に比べ 37,895 人(4.0%)減少した。

～労働力率は 61.2% で、男性は低下、女性は上昇～

労働力率は 61.2% で、前回調査に比べ 0.1 ポイント上昇した。男女別にみると、男性が 73.7%、女性が 49.9% で、前回調査に比べ男性は 0.8 ポイント低下、女性は 0.9 ポイント上昇となった。

年齢階級別にみると、男性は 25～59 歳までの各年齢(5 歳階級)別で、90% 台と高い逆 U 字型となり、女性は、25～29 歳の 76.7% と 45～49 歳の 78.0% を二つの山として、中間の 30～34 歳の 68.1% を谷とする M 字型となっている。

図 1 労働力人口の推移

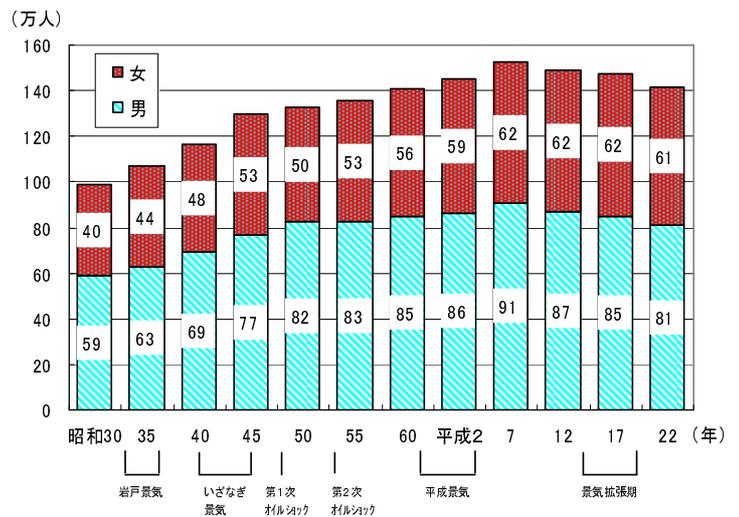


図 2 労働力人口の増減率の推移

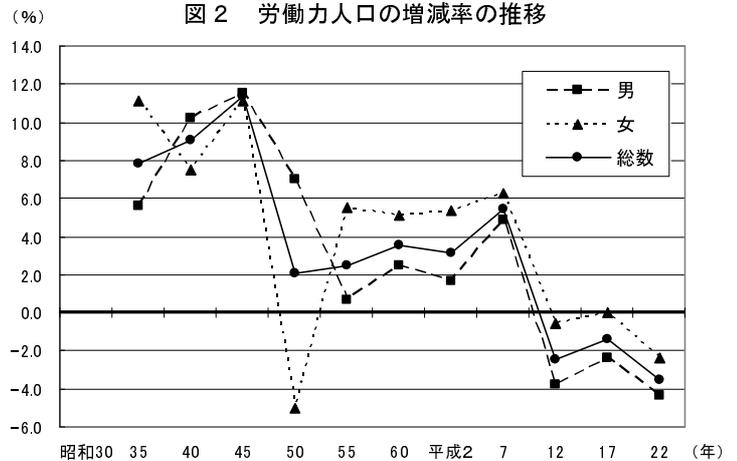
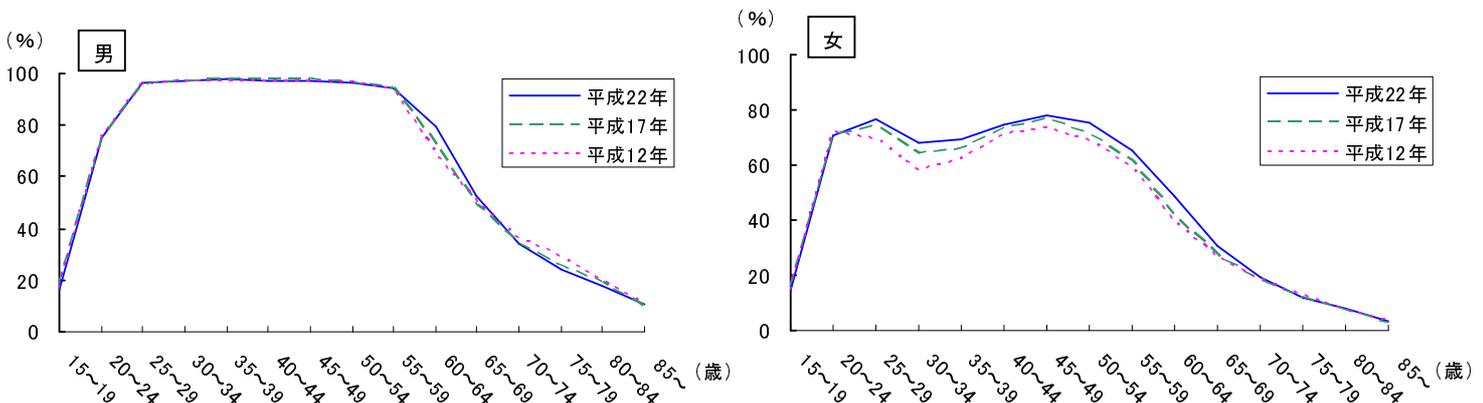


図 3 年齢(5 歳階級)、男女別労働力率



2 産業別就業者

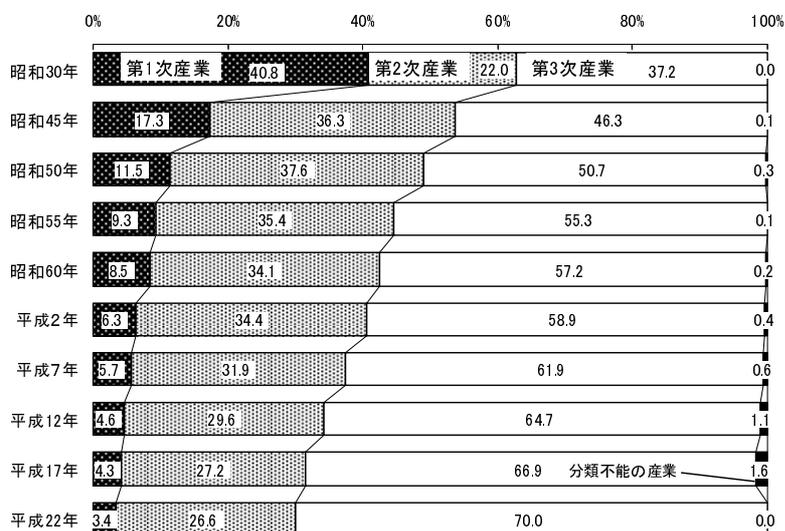
～第3次産業就業者割合の拡大が続く～

労働力人口から完全失業者を除いた就業者数は1,343,318人で前回調査に比べ55,156人(3.9%)の減少となっている。

男女別に見ると、男性は762,778人で、前回調査より40,109人(5.0%)の減少、女性は580,540人で、前回調査より15,047人(2.5%)の減少となっている。

就業者数を産業(3部門)別にみると、就業者数に占める割合は、第1次産業は43,953人(就業者数の3.4%)、第2次産業は340,016人(同26.6%)、第3次産業は894,762人(同70.0%)となり、第3次産業の構成比は前回よりも3.1ポイント拡大している。

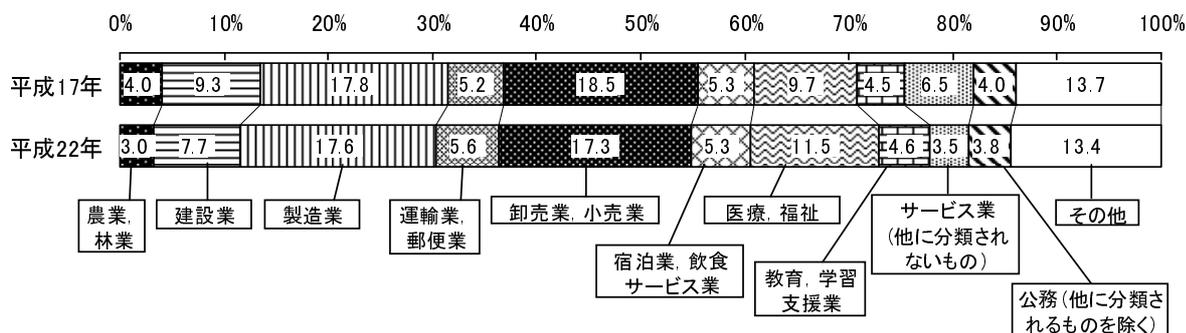
図4 産業(大分類)別就業者割合



～「製造業」の割合が最も大きい～

産業大分類別にみると、「製造業」が236,340人(就業者数の17.6%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」232,860人(同17.3%)、「医療、福祉」153,846人(同11.5%)の順となっている。

図5 主要産業別就業者割合



※平成17年の数値は、平成19年改定の産業分類にあわせて抽出詳細集計の結果から再集計された数値を使用している。

3 従業上の地位

～雇用者比率は増加，自営業主比率，家族従業者比率は引き続き減少～

就業者数を従業上の地位別にみると，雇用者（役員を含む）が1,143,158人（就業者数の87.4%），自営業主（家庭内職者を含む）が122,614人（同9.4%），家族従業者が42,808人（同3.3%）となり，雇用者構成比は前回よりも2.6%拡大している。

～労働者派遣事業所の派遣社員等の就業者数が男性75.7%，女性134.1%増～

男女別にみると，男性の正規の職員・従業員の就業者数は493,597人で，雇用者に占める割合が83.6%と最も多く，続いてパート・アルバイト・その他の就業者数が83,642人（14.2%），労働者派遣事業所の派遣社員が12,856人（2.2%）となった。

女性で最も多いのはパート，アルバイト，その他の就業者数241,110人（50.4%）となっており，続いて正規の職員・従業員の就業者が219,137人（45.8%），労働者派遣事業所の派遣社員が18,064人（3.8%）となった。

図6 従業上の地位別就業者割合

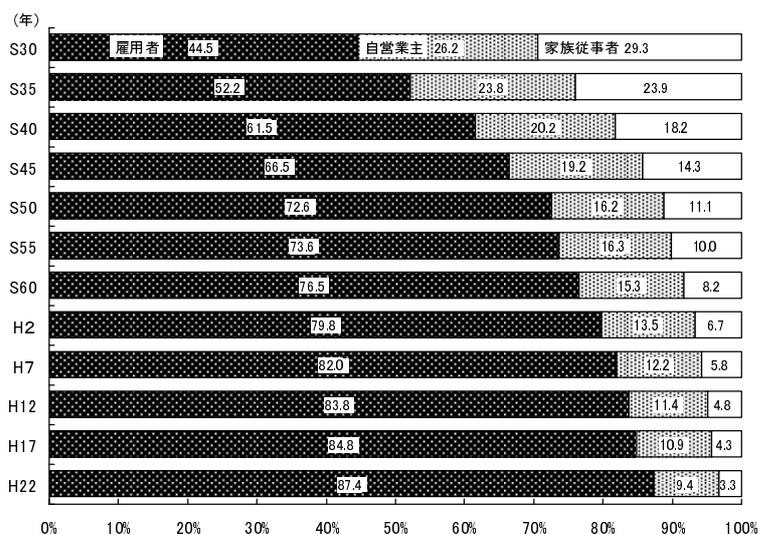
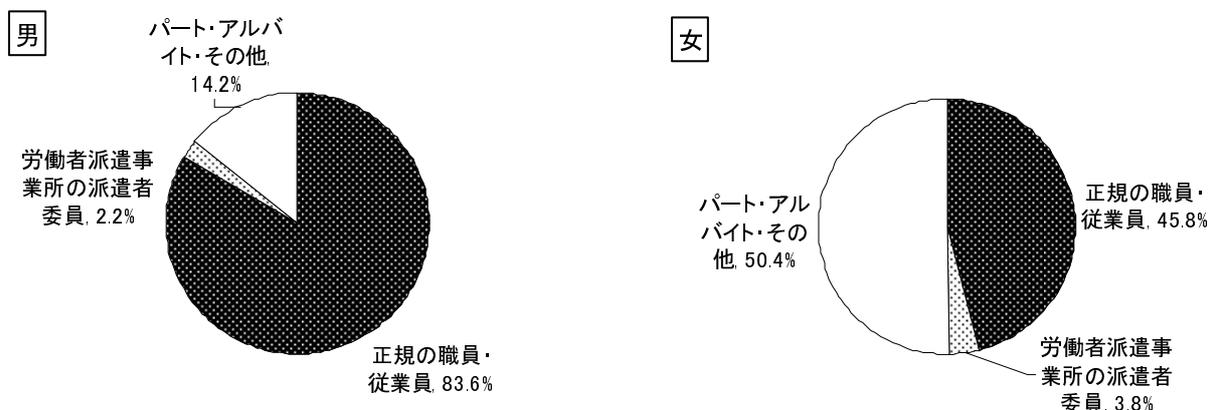


図7 男女別，従業上の地位別雇用者割合



4 夫婦の就業状態

～共働き率は拡大～

夫婦とも就業している世帯（共働き世帯）数は299,885世帯で，夫婦のいる一般世帯に占める共働き世帯の割合（共働き率）は46.7%で，前回に比べ0.6ポイント上昇した。なお，全国の共働き率は45.4%で，前回よりも0.2ポイント増加している。

表1 夫婦の就業者数

(単位:世帯,%)

年次	総数 1)	夫が就業者 1)			夫が非就業者 1)			共働き率 2)	共働き率 (全国)
		妻が就業者数	妻が非就業者数	妻が就業者数	妻が非就業者数				
平成12年	689,640	554,194	320,555	233,639	131,823	25,567	106,256	46.5	45.3
平成17年	682,123	526,259	314,475	211,647	149,627	26,462	123,142	46.1	45.2
平成22年	672,015	490,717	299,885	187,350	154,907	26,900	127,383	46.7	45.4

1) 労働力状態「不詳」を含む。

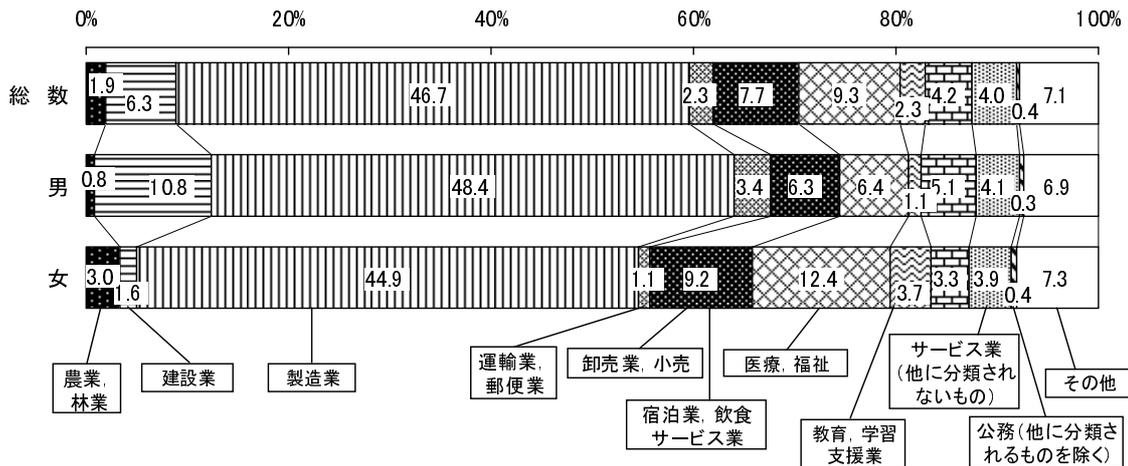
2) 平成22年の共働き率の割合は分母から不詳を除いている。

5 外国人就業者

～男女とも「製造業」の割合が最も高い～

外国人就業者は、産業（大分類）別にみると、「製造業」が最も多く（外国人就業者数の46.7%）なっており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（同9.3%）、「卸売・小売業」（同7.7%）の順となっている。

図8 主要産業別外国人就業者割合

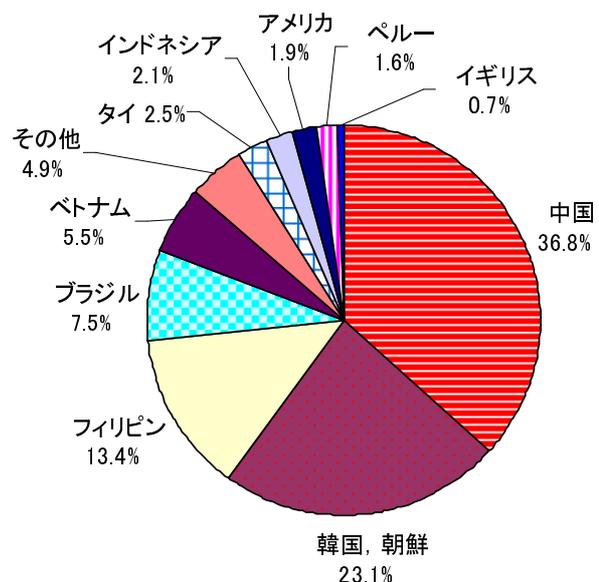


～中国人が最も多い～

15歳以上外国人就業者数は17,878人で、前回調査に比べ1,667人（10.3%）の増加となっており、全就業者数に占める割合は1.3%となっている。

国籍別にみると、中国が6,577人で最も多く、次いで韓国、朝鮮4,130人、フィリピン2,402人の順となっている。

図9 15歳以上外国人就業者割合



(参考)

全国 の 状 況

1 労働力状態

平成 22 年国勢調査による全国の労働力人口は 63,699,101 人で、前回調査に比べ、1,700,584 人の減少、2.6%の減少となった。

広島県の労働力人口の全国順位は、前回調査と同じ第 12 位となった。

表 1 都道府県別労働力人口

						(単位：人)		
順位	都道府県	労働力人口	順位	都道府県	労働力人口	順位	都道府県	労働力人口
—	全 国	63,699,101	16	宮 城 県	1,148,862	32	奈 良 県	644,299
1	東 京 都	6,387,474	17	岐 阜 県	1,082,932	33	石 川 県	615,510
2	神 奈 川 県	4,400,199	18	栃 木 県	1,042,655	34	山 形 県	600,768
3	大 阪 府	4,145,618	19	群 馬 県	1,030,632	35	大 分 県	592,379
4	愛 知 県	3,873,429	20	福 島 県	1,006,246	36	富 山 県	576,413
5	埼 玉 県	3,716,285	21	山 梨 県	979,386	37	宮 崎 県	571,292
6	千 葉 県	3,089,184	22	三 重 県	943,072	38	秋 田 県	540,842
7	北 海 道	2,701,824	23	熊 本 県	893,939	39	香 川 県	493,285
8	兵 庫 県	2,663,902	24	鹿 児 島 県	834,101	40	和 歌 山 県	483,582
9	福 岡 県	2,455,412	25	滋 賀 県	709,602	41	山 梨 県	441,883
10	静 岡 県	2,014,268	26	山 口 県	707,474	42	佐 賀 県	436,916
11	茨 城 県	1,521,879	27	青 森 県	702,668	43	福 井 県	424,477
12	広 島 県	1,419,325	28	愛 媛 県	702,615	44	徳 島 県	375,753
13	京 都 府	1,300,144	29	長 崎 県	697,279	45	鳥 取 県	364,501
14	新 潟 県	1,223,129	30	岩 手 県	679,332	46	高 知 県	363,786
15	長 野 県	1,153,883	31	沖 縄 県	650,307	—	最 後 県	305,358

2 産業別就業者

産業（3部門）別就業者数は、第 1 次産業就業者が 2,381,415 人（産業別就業者割合 4.2%）で、前回調査に比べ 584,376 人の減少、率にして 19.7%の低下、第 2 次産業就業者が 14,123,282 人（同 25.2%）で、前回調査に比べ 1,941,906 人の減少、率にして 12.1%の低下、第 3 次産業就業者数が 39,646,316 人（同 70.6%）で、前回に比べ 1,682,677 人の減少、4.1%の減少となった。

表 2 産業（3部門）別就業者数

年次	産業別就業者数			産業別就業者割合		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成22年 就業者数	2,381,415	14,123,282	39,646,316	4.2	25.2	70.6
平成17年 就業者数	2,965,791	16,065,188	41,328,993	4.8	26.1	67.2
平成17～22年 増減数	△ 584,376	△ 1,941,906	△ 1,682,677	△ 0.6	△ 0.9	3.4
平成17～22年 増減割合	△ 19.7	△ 12.1	△ 4.1	—	—	—

3 就業者の従業上の地位

従業上の地位別就業者数は、雇 用者（役員を含む。）が 49,466,989 人（従業上の地位別就業者割合 86.2%）で、前回調査と比べると 2,206,371 人（△4.3%）の減少、自営業主（家庭内職者を含む。）が 5,578,155 人（同 9.7%）で、1,166,695 人（△17.3%）の減少、家族従業者が 2,321,536 人（同 4.0%）で、757,975 人（△24.6%）の減少となっており、家族従業者の減少率が特に大きくなっている。

表 3 都道府県、従業上の地位別 15 歳以上就業者の割合

						(単位：%)					
都道府県	雇 用 者 1)	自営業 主 2)	家族従業 者	都道府県	雇 用 者 1)	自営業 主 2)	家族従業 者	都道府県	雇 用 者 1)	自営業 主 2)	家族従業 者
全 国	86.2	9.7	4.0	富 山 県	86.8	9.3	3.9	福 根 県	82.7	12.1	5.2
北 海 道	86.6	8.6	4.7	石 川 県	85.8	10.0	4.2	岡 山 県	86.1	10.1	3.8
青 森 県	79.6	12.2	8.1	福 井 県	84.6	10.8	4.6	広 島 県	87.4	9.4	3.3
岩 手 県	80.8	12.1	7.1	山 梨 県	80.2	13.3	6.5	山 口 県	85.4	10.5	4.4
宮 城 県	86.8	9.1	4.1	長 野 県	81.3	12.6	6.2	徳 島 県	80.6	12.9	6.5
秋 田 県	81.0	12.8	6.2	岐 阜 県	85.4	10.1	4.5	香 川 県	84.8	10.7	4.5
山 形 県	80.6	12.5	6.9	静 岡 県	85.6	9.9	4.6	愛 媛 県	82.3	12.1	5.7
福 島 県	83.0	11.0	5.9	愛 知 県	88.2	8.3	3.5	高 知 県	77.5	15.0	7.5
茨 城 県	84.7	10.0	5.3	三 重 県	86.4	9.6	4.0	福 岡 県	86.4	9.7	3.9
群 馬 県	85.1	9.9	5.1	滋 賀 県	87.8	8.8	3.4	佐 賀 県	80.8	12.0	7.2
栃 木 県	84.6	10.4	5.1	京 都 府	84.4	11.4	4.2	長 崎 県	82.0	11.9	6.1
千 葉 県	89.4	7.9	2.7	大 阪 府	87.6	9.5	2.9	熊 本 県	80.5	12.3	7.2
東 京 都	89.1	7.7	3.2	兵 庫 県	87.6	9.2	3.2	大 分 県	83.9	11.2	4.9
神 奈 川 県	88.3	9.3	2.4	奈 良 県	85.9	10.2	4.0	宮 崎 県	79.7	13.1	7.2
新 潟 県	91.3	6.8	1.9	和 歌 山 県	77.6	14.6	7.8	鹿 児 島 県	81.2	12.9	5.9
	84.6	10.4	5.0	鳥 取 県	81.9	12.3	5.8	沖 縄 県	84.2	12.2	3.6

1) 「役員」を含む。
2) 「家庭内職者」を含む。

広島県の従業上の地位別就業者割合の全国順位は、雇 用者が前回調査の第 10 位から第 9 位となり、自営業主が前回調査の第 35 位から第 37 位、家族従業者が前回調査の第 39 位から第 41 位となった。

4 夫婦の就業状態

共働き率は 45.4% で、前回の 45.2% から 0.2 ポイント増加した。

共働き率が 50% を越えた県は 13 県であった。

広島県の共働き率による全国順位は、前回調査の第 30 位から第 28 位となった。

表 4 都道府県別共働き率

(単位：%)

順位	都道府県	共働き率	順位	都道府県	共働き率	順位	都道府県	共働き率
1	全国	45.4	16	栃木県	49.6	32	東京都	44.9
1	福井県	56.8	17	高知県	49.3	33	大阪府	44.8
2	山形県	55.7	18	宮崎県	49.0	34	京都府	44.6
3	徳島県	54.8	19	静岡県	49.0	35	宮城県	44.5
4	石川県	54.8	20	三重県	48.2	36	沖縄県	44.4
5	富山県	54.7	21	群馬県	48.1	37	埼玉県	43.8
6	新潟県	53.4	22	滋賀県	47.6	38	山口県	43.6
7	長野県	52.6	23	青森県	47.6	39	愛媛県	43.6
8	長野県	52.6	24	愛知県	47.5	40	和歌山県	43.4
9	佐賀県	51.3	25	香川県	47.4	41	福岡県	43.0
10	山梨県	50.9	26	徳島県	47.3	42	千葉県	42.7
11	福島県	50.6	27	鹿児島県	46.7	43	神奈川県	41.4
12	岩手県	50.2	28	広島県	46.7	44	兵庫県	40.8
13	秋田県	50.2	29	茨城県	46.1	45	北海道	40.6
14	熊本県	49.8	30	岡山県	45.5	46	北海道	39.5
15	岐阜県	49.6	31	長崎県	45.4	47	奈良県	37.2

5 外国人就業者

外国人就業者数は 759,363 人で、前回の 772,375 人から 13,012 人減少、1.7% 減少した。

広島県の外国人就業者数の全国順位は、前回調査の第 15 位から第 13 位となった。

表 5 都道府県別外国人就業者数

(単位：人)

順位	都道府県	外国人就業者数	順位	都道府県	外国人就業者数	順位	都道府県	外国人就業者数
1	全国	759,363	16	長野県	16,843	32	熊本県	4,163
1	東京都	111,947	17	栃木県	12,775	33	大分県	3,952
2	愛知県	78,511	18	滋賀県	11,117	34	長崎県	3,475
3	大阪府	67,631	19	北海道	10,927	35	山形県	3,415
4	神奈川県	52,294	20	岡山県	6,808	36	岩手県	3,345
5	埼玉県	42,458	21	山口県	6,662	37	沖縄県	3,303
6	兵庫県	36,711	22	富山県	6,469	38	鹿児島県	3,194
7	千葉県	36,280	23	福井県	6,312	39	島根県	3,187
8	静岡県	33,712	24	新潟県	6,025	40	徳島県	2,795
9	茨城県	21,954	25	石川県	5,467	41	和歌山県	2,333
10	岐阜県	21,688	26	宮城県	5,455	42	宮崎県	2,328
11	三重県	18,193	27	愛媛県	5,424	43	鳥取県	2,310
12	京都府	17,888	28	山梨県	5,359	44	佐賀県	2,229
13	広島県	17,076	29	福島県	4,792	45	青森県	2,051
14	福岡県	17,225	30	香川県	4,495	46	秋田県	2,028
15	群馬県	16,932	31	奈良県	4,269	47	高知県	1,754